

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日  
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所  
コード番号 2497 URL <http://united.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 早川 与規  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 山崎 良平 (TEL) (03) 6821-0000  
四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,992	△1.6	11	△90.7	22	△83.4	8	△90.2
27年3月期第1四半期	2,024	74.6	128	—	134	—	81	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △20百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 178百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.34	0.34
27年3月期第1四半期	3.48	3.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,427	8,080	85.5
27年3月期	9,798	8,160	83.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,058百万円 27年3月期 8,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.00	—	4.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	11,500～13,500	38.0～62.0	1,500～2,000	304.3～439.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	23,642,861株	27年3月期	23,595,136株
28年3月期1Q	7,311株	27年3月期	7,311株
28年3月期1Q	23,622,638株	27年3月期1Q	23,437,510株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益や人手不足に伴う所得環境の改善に伴い、個人消費は消費増税後の落ち込みから総じて緩やかに持ち直しており、回復基調が持続しております。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成27年6月の㈱MM総研の報告によりますと、平成27年3月末のフィーチャーフォン、スマートフォンの国内合計端末契約数におけるスマートフォンの契約割合は、前年度比7.1ポイント増の54.1% (6,850万件) と過半数を突破して成長を継続しております(\*1)。

また、平成27年2月の㈱CyberZの報告では、平成26年の国内スマートフォン広告市場規模は3,008億円(前年比62%増)で、平成27年は3,903億円(前年比29%増)に伸びると予測されております(\*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、注力事業である「スマートフォンアプリ事業」及び「アドテク(\*3)事業」を中心に売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、期初の方針通り、アドテク事業が堅調に推移した一方で、スマートフォンアプリ事業においては投資と構造転換を優先して推し進めた結果、売上高は1,992百万円(前年同四半期比1.6%減)となり、営業利益は11百万円(前年同四半期比90.7%減)、経常利益は22百万円(前年同四半期比83.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円(前年同四半期比90.2%減)となりました。

上記のとおり、当第1四半期連結累計期間の営業利益については、平成27年5月11日付で発表した業績予想の△100百万円～0円を上回る結果となりました。

(\*1) ㈱MM総研『スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量(2015年3月)』(平成27年6月)

(\*2) ㈱CyberZ『2015年スマートフォン広告市場同行調査』(平成27年2月18日公表)

(\*3) アドテク: アドテクノロジーの略。インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けアプリの運営を行うスマートフォンアプリ事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンアプリ事業につきましては、当社グループにおける注力事業の一つと位置づけており、積極的に経営資源の投入を行ってまいりました。

そのような中、当連結会計年度の積極投資サービスと位置付けている「アイドル応援アプリ『CHEERZ』」及び「ネイティブソーシャルゲーム」へ積極投資を行うなど、下期以降の収益飛躍に向けてサービスの選択と集中を推し進め、事業の構造転換を優先して取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は674百万円(前年同期比23.1%減)となり、セグメント損失は100百万円(前年同期は93百万円の利益)となりました。

#### (ロ) 広告事業

広告事業は、自社RTB広告プラットフォーム(広告主向けサービス『Bypass(バイパス)』)及びメディア向けサービス『AdStir(アドステア)』、広告主向けにアドテクサービスの提案・運用を行うトレーディングデスク等を提供しており、これらを「アドテク事業」として当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。

当社グループのアドテク事業は、市場の伸びが大きいスマートフォン領域に特化して展開しており、堅調に成長しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、広告事業の売上高は1,210百万円(前年同期比9.2%増)となり、セグメント利益は133百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間においてファンド運用損益の計上等があったことから、売上高130百万円（前年同期比69.9%増）、セグメント利益111百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ371百万円減少し、9,427百万円となりました。これは主に、法人税等の支払及びに期末配当金の支払いにより、現金及び預金が290百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ291百万円減少し、1,346百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び未払消費税等が178百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ79百万円減少し、8,080百万円となりました。これは主に、前期末の配当実施等により利益剰余金が86百万円減少したこと及び、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期については、平成28年3月期第2四半期にインベストメント事業において(株)富士山マガジンサービス株式売出しおよび売却によって、売上高1,092百万円と営業利益1,085百万円がそれぞれ増加し、またファンド投資先の上場に伴うファンド運用益も発生見込みです。

インベストメント事業で発生する利益が期初想定より大きくなる見込みであるため、来期以降のさらなる利益規模拡大に向けて、注力事業であるスマートフォンアプリ事業とアドテク事業への投資を強化いたします。

今般、注力事業への投資実施も考慮した上で、売上高、営業利益ともに予想を上回る見通しとなりましたので、業績予想数値を修正いたします。なお、当社グループが属するインターネット関連業界は、事業環境の変化が激しく不確定要素が大きいと見られ、引き続きレンジ形式での予想とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい  
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,878,970	5,588,348
受取手形及び売掛金	1,452,054	1,217,244
営業投資有価証券	1,718,220	1,711,507
たな卸資産	45,212	60,989
その他	115,322	128,156
貸倒引当金	△6,686	△4,701
流動資産合計	9,203,094	8,701,545
固定資産		
有形固定資産	76,253	170,489
無形固定資産		
のれん	5,428	54,018
その他	110,960	119,184
無形固定資産合計	116,389	173,203
投資その他の資産	403,084	382,044
固定資産合計	595,727	725,737
資産合計	9,798,822	9,427,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,109,457	955,397
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	99,821	34,649
ポイント引当金	36,748	28,290
その他	292,472	228,413
流動負債合計	1,638,500	1,346,750
負債合計	1,638,500	1,346,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,907,584	2,918,078
資本剰余金	3,024,300	3,034,794
利益剰余金	1,986,456	1,900,115
自己株式	△2,818	△2,818
株主資本合計	7,915,523	7,850,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,500	168,219
為替換算調整勘定	39,243	40,158
その他の包括利益累計額合計	231,743	208,377
新株予約権	12,658	6,718
非支配株主持分	395	15,264
純資産合計	8,160,321	8,080,532
負債純資産合計	9,798,822	9,427,282



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,024,173	1,992,609
売上原価	1,464,677	1,471,740
売上総利益	559,495	520,868
販売費及び一般管理費	430,672	508,886
営業利益	128,823	11,981
営業外収益		
受取利息	372	784
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	7,655	7,983
その他	1,156	2,981
営業外収益合計	9,185	11,751
営業外費用		
支払利息	493	367
為替差損	1,496	613
株式交付費	1,383	-
その他	280	480
営業外費用合計	3,655	1,461
経常利益	134,353	22,272
特別利益		
関係会社株式売却益	-	60,713
新株予約権戻入益	53	872
特別利益合計	53	61,585
特別損失		
固定資産除却損	-	199
関係会社整理損	33,056	18,671
事務所移転費用	-	995
特別損失合計	33,056	19,866
税金等調整前四半期純利益	101,350	63,991
法人税、住民税及び事業税	19,850	26,533
法人税等調整額	-	34,106
法人税等合計	19,850	60,640
四半期純利益	81,500	3,350
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16	△4,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,483	8,010

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	81,500	3,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,967	△25,799
為替換算調整勘定	△6,493	915
持分法適用会社に対する持分相当額	1,526	1,526
その他の包括利益合計	97,001	△23,356
四半期包括利益	178,501	△20,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,481	△15,355
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△4,650

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	867,968	1,079,405	76,799	2,024,173	—	2,024,173
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,121	29,226	—	38,347	△38,347	—
計	877,089	1,108,631	76,799	2,062,520	△38,347	2,024,173
セグメント利益	93,308	107,350	62,228	262,887	△134,064	128,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△134,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	664,748	1,197,367	130,493	1,992,609	—	1,992,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,633	13,439	—	23,073	△23,073	—
計	674,382	1,210,806	130,493	2,015,682	△23,073	1,992,609
セグメント利益 又は損失(△)	△100,940	133,207	111,778	144,045	△132,063	11,981

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△132,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。